

Title	マルクスとアイルランド問題 : 『資本論』第1部第23章 「資本主義的蓄積の一般的法則」を中心に
Author(s)	隅田, 聡一郎
Citation	一橋社会科学, 6: 107-120
Issue Date	2014-11-10
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/26912
Right	

[要旨]

マルクスとアイルランド問題

——『資本論』第1部第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」を中心に——

隅田 聡一郎

従属理論や従来のマルクス研究が前提としていた資本主義的生産様式の「外部」がほぼ喪失してしまったグローバル化の時代において、「植民地主義」や「民族問題」を、「資本主義的生産様式」との関連で、新たに問題設定することが課題となっている。

アイルランド問題は、マルクスが1840・50年代以来保持していた世界史認識と革命像に、根本的な反省を迫るものであった。マルクスは、1867年以降の一連のアイルランド研究において、資本主義的生産様式の「形態規定」が、従来の「植民地主義」をいっそう過酷で破壊的なものにする」と強調している。それは、アイルランドの具体的な「歴史的考察」によって、封建的な植民地主義から「資本主義的植民地主義」（1846年以降）への質的転換を把握したことに由来する。

このアイルランド研究の成果は、『資本論』とりわけフランス語版において、大幅に取り入れられている。そこでマルクスは、1846年以降急速にアイルランドに資本主義が浸透していることを「蓄積論」で「理論的に」展開しながら、実践的には、本国イングランドにおける資本主義との差異に着目し、アイルランドにおける「耕作する農民」や「小農」の実存を把握したのである。

その実践的帰結は、保護関税によって「資本主義的植民地主義」という物象化の急激な浸透を抑制し、物象化に抵抗する「小農」を創出することを意味した。すなわち、マルクスは、アイルランド民族独立運動が「生存権」を掲げて土地横領に反対したことを極めて高く評価したのである。このことは、アイルランド人民の「本源的所有」の再建すなわち小農の実質的な「土地所有権」の確立を、消極的な意味ではあるが「社会主義」とする、マルクスの深化した資本主義批判を実践的に表現したものにほかならない。